

四国の経済動向について


I. 最近の四国財務局管内の経済情勢

II. 四国財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について

平成29年10月24日








四 国 財 務 局

1. 最近の四国財務局管内の経済情勢

	前回(29年7月判断)	今回(29年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある		個人消費は、百貨店・スーパーが衣料品等で弱さがみられるものの、飲食料品で堅調なことから底堅いほか、乗用車販売やドラッグストア販売額などが前年を上回っており、全体としては持ち直している。生産活動は、食料品で需要の増加から回復しつつあり、パルプ・紙で衛生用紙を中心に緩やかに持ち直しつつあるなど、全体としては持ち直している。雇用情勢は、改善しており、人手不足感が広がっている。

〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続き、また、各種政策効果に支えられ、景気が回復していくことが期待される。
ただし、海外経済の不確実性に留意する必要がある。

	前回(29年7月判断)	今回(29年10月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	改善している	改善しており、人手不足感が広がっている	
設備投資	平成29年度は前年度を上回る見通し	平成29年度は前年度を上回る見通し	
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「下降」超	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	

※29年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

II. 四国財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について ～①現状～

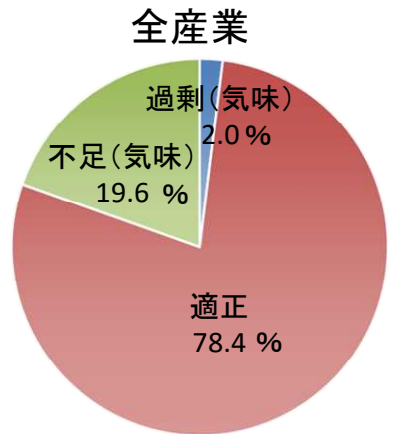
○設備の現状について、「不足(気味)」と回答した企業は全体の19.6%。

○主に、事業規模拡大を要因として設備が不足している企業が多い(50.0%)。次いで減価償却負担大を要因とする企業が25.0%。

○設備が不足となっている弊害としては、受注・事業機会逸失を指摘する企業が多い(80.0%)。

①設備の現状

回答社数:102社



規模別 不足(気味)と回答した企業数

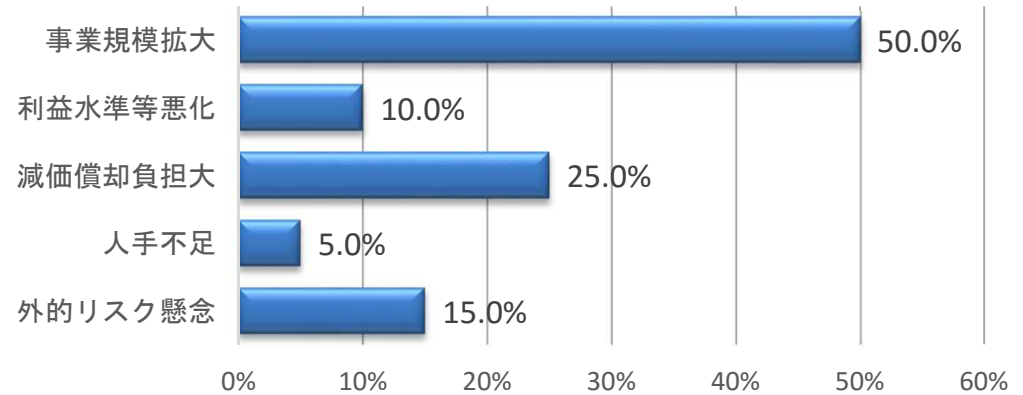
大企業	(5社 / 44社)	11.4%
中堅企業	(7社 / 26社)	26.9%
中小企業	(8社 / 32社)	25.0%

業種別

製造業	(11社 / 65社)	16.9%
非製造業	(9社 / 37社)	24.3%

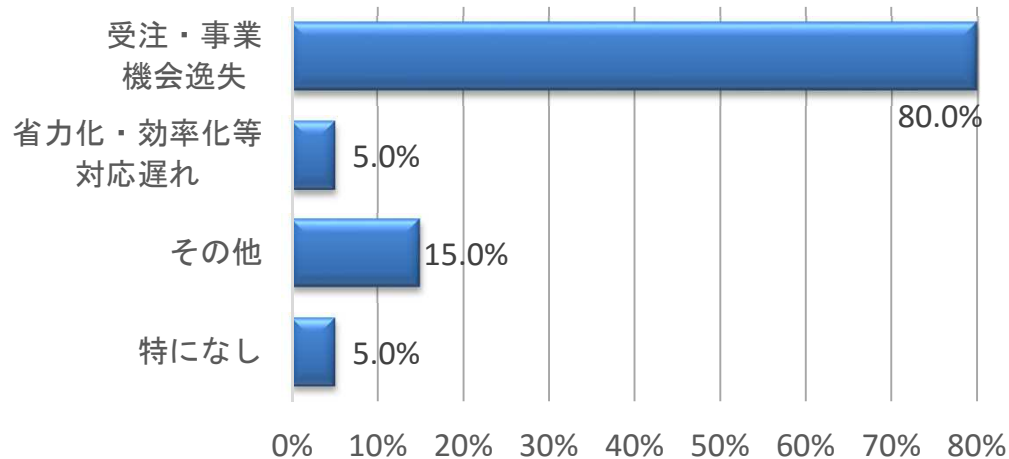
②不足(気味)となっている要因(最大2項目回答)

回答社数:20社



③不足(気味)となっている弊害について(最大2項目回答)

回答社数:20社

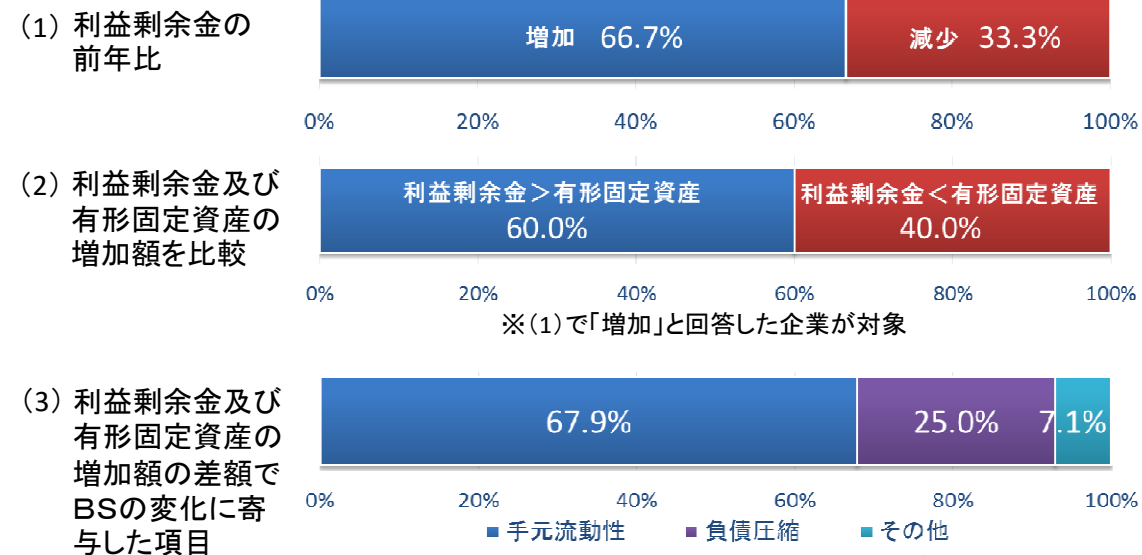


【主な「その他」の内容】

- 納期が長期化し、顧客に納品を待ってもらっている・・・(中堅・情報通信機械)
- 製造設備の不足から外注を行っており、外注先への物流コストが増加・・・(中小・金属)

④利益剰余金と設備投資の関連性

回答社数:81社



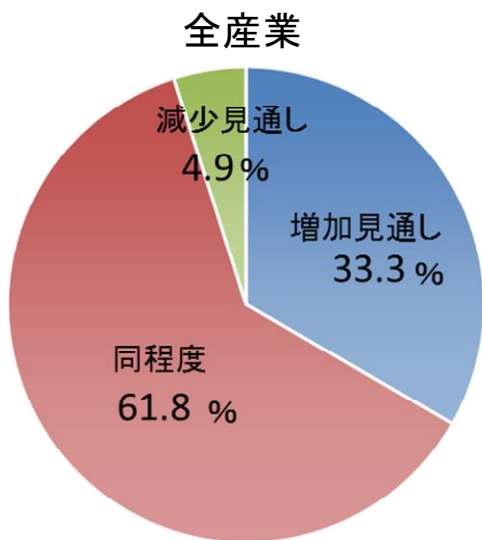
※(2)で利益剰余金 > 有形固定資産と回答した企業(30社)が対象(未回答2社除く)

II. 四国財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について ～②見通し及び抑制要因～

- 今後の設備投資の方針について、「増加見通し」と回答した企業は全体の33.3%。
- 主に、設備の更新(老朽化等)を目的として挙げる企業が多い(61.8%)。次いで省力化・効率化を目的として挙げた企業は36.3%。
- 設備投資の内容として機械投資を挙げる企業が多い(67.0%)。
- 減少見通しの要因として受注が増加しておらず、将来の業績悪化リスクを考慮しているといった声などが聞かれる。

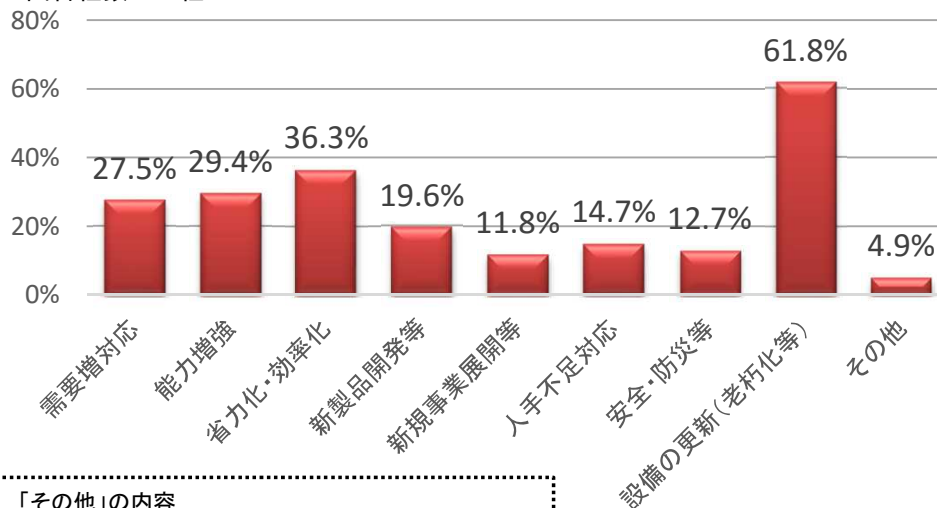
⑤今後の設備投資の方針

回答社数:102社



⑥今後実施予定の設備投資の目的(複数回答)

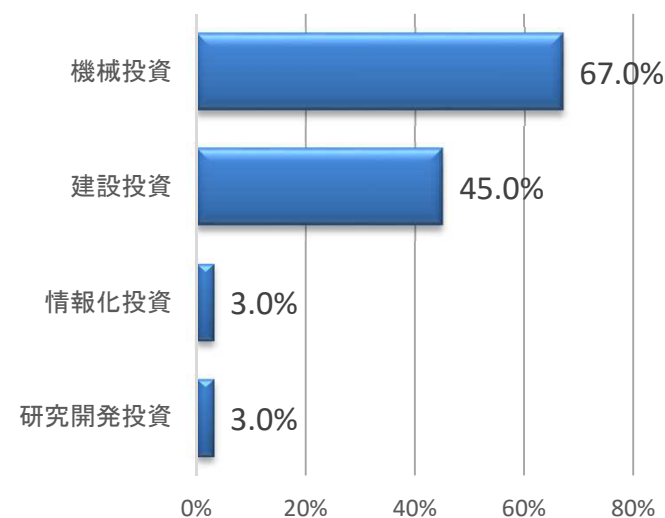
回答社数:102社



「その他」の内容
 ○既存施設の耐震化 (中堅・宿泊)
 ○社員向け施設の充実化 (中小・食料品製造)

⑦設備投資の内容(最大2項目回答)

回答社数:100社(未回答2社除く)



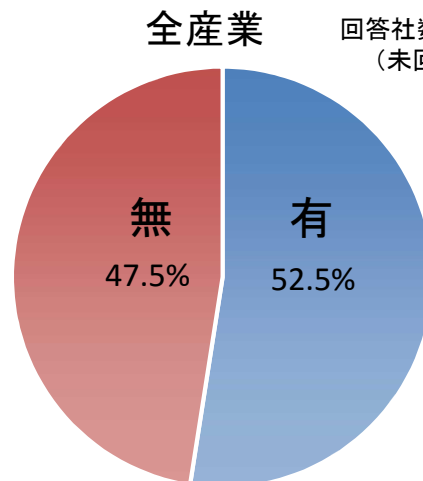
⑧減少見通しの要因

※⑤で「減少見通し」と回答した企業の声

- 大型設備投資が終了したため、当面は減少となる。(大・その他の輸送用機械)
- 受注が増加しておらず、将来の業績悪化のリスクを考慮すると、利益が出ても設備投資には慎重姿勢。(大・生産用機械)

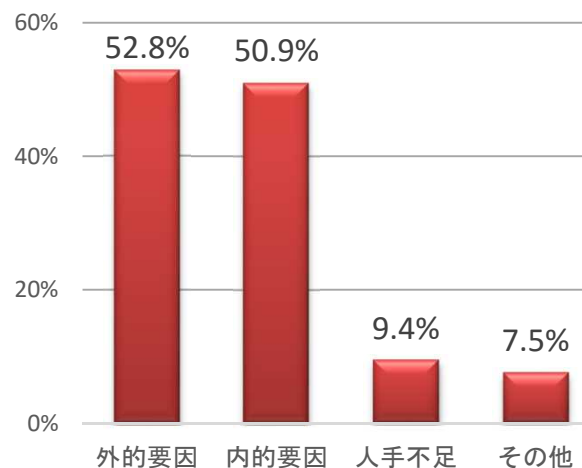
⑨今後の設備投資抑制要因の有無

回答社数:101社
(未回答1社除く)



⑩投資抑制要因の内容(最大2項目回答)

⑨で「有」と回答した企業(53社)が対象



「その他」の内容
 ○技術の進歩が非常に速いため、大規模設備投資で工期が長期化すると、その間に技術が陳腐化していく。(大・情報通信機械)
 ○津波浸水予測エリア外への移転にあたり、公設市場から遠距離となり利便性が低下することを懸念。(中小・小売)

用途拡大をにらんだ先行投資

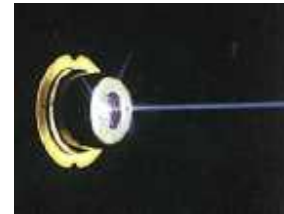
日亜化学工業(株) (電気機械、大企業)

取組の背景 収益力の向上

主力のLED事業では、増産に向けて製造要員の確保に追われているが、スマートフォンやテレビに有機ELが普及し始めたことから、液晶画面向け利用が減少傾向にあることや、照明向けもアジア勢との価格競争が激化していることから、長期的には収益力が低下していく可能性がある。このため、LEDの需要減少に備えた新たな事業の柱が必要と判断。

課題と対策 半導体レーザー(LD)を増産

半導体レーザーは、ピンスポットの照射で正確なポインティングが可能で、距離減衰が少なく遠くまで光が到達するなどの特性を活かし、車のヘッドライト、内視鏡、プロジェクションマッピングの光源として用途が拡大している。半導体レーザーを新たな事業の柱にするため、専用の生産棟を建築し、将来を見据えた増産に対応する。また、生産設備については、需要動向や技術進歩の状況を踏まえ、順次導入していく計画。



半導体レーザー

完成予想図



免震構造鉄骨8階建
延べ3万平方メートル
建設費 約113億円
生産設備 約107億円

2019年1月: 建物完成予定
2019年2月以降
生産設備導入
2019年年末: 本格稼働予定

取組の状況 新たな事業の柱の創出

半導体レーザーは、技術的ハードルが高いことや、市場規模が小さいことから、現在の参入企業は限られている状況。用途拡大を見越した増産により、生産量を3倍に引き上げる予定。

また、用途が拡大していることから、他社の参入が予想されるが、他社に先駆けた投資により、事業を拡大し、新たな事業の柱に育てていきたいとしている。

【企業概要】 日亜化学工業株式会社

所在地: 徳島県阿南市

資本金: 52,026百万円

従業員数: 8,600名 (グループ合計・平成28年12月現在)

2016年決算(連結): 売上高: 3,122億円、経常利益: 442億円

【事業内容】

LED、半導体レーザー、リチウムイオン電池正極材、蛍光体等の製造



乾麺業界では国内初のAI機能搭載検知器やデータ管理のためのIoT技術を導入。
 (株)川田製麺(食料品、中小企業)

取組の背景 食の安心・安全の向上や海外展開を視野

今後、食品製造業者や輸出入業者を対象に、食品衛生管理の手続きを定めた国際基準のHACCPが段階的に導入される見通しの中で、人手不足もあり熟練検査要員の確保が困難な上、検査効率にも限界がある。また、人口減少により国内市場が縮小する中、事業継続のためには海外に目を向ける必要があるが、海外展開するにはHACCPなど厳しい検査基準をクリアする必要がある。

課題と対策 検査作業の効率性とデータベース化

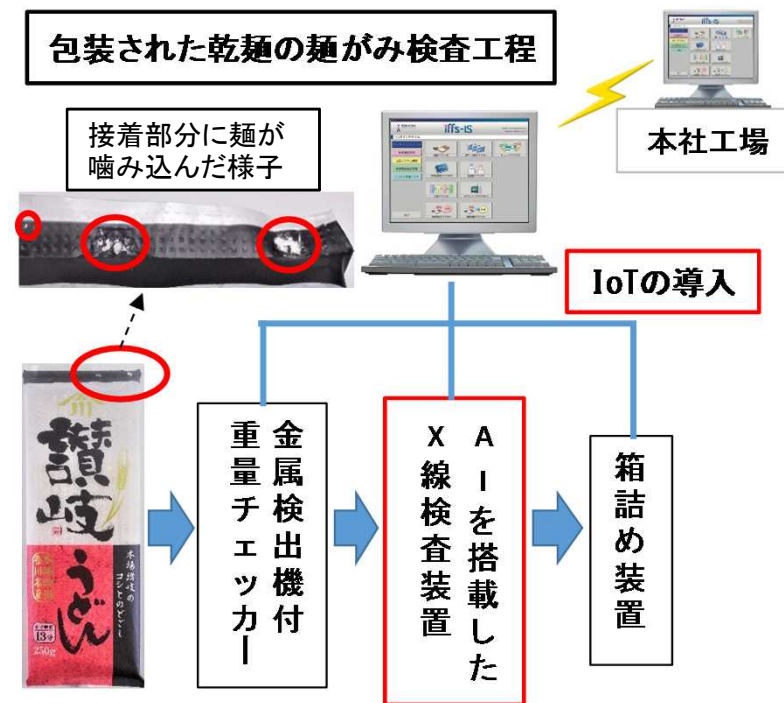
製品特性上、クレームの原因にも繋がる麺の噛み込みの包装不良が発生する。包装検査を目視で行う場合、一定の検査スピードを保ちつつ検査の精度向上を図ることは困難であることから、AIを導入。

また、麺の噛み込みを含む不良品が発生した場合、原因の究明や改善に向けた取り組みに時間を要していたことから、IoT技術を導入。

取組の状況 検査の正確性向上と取得データの分析・活用

これまでの人の目に加え、AIを活用した検査工程を取り入れることにより、検査の正確性が向上し、包装不良の出荷が減少している。

また、IoT技術を用いて各検査機器をネットワーク化し、検査データの蓄積や分析を進めており、不良品発生の原因特定や改善措置を迅速に行い、効率化を進めていく方針。



【企業概要】 株式会社 川田製麺
 所在地: 香川県高松市
 資本金: 10百万円
 従業員数: 40名

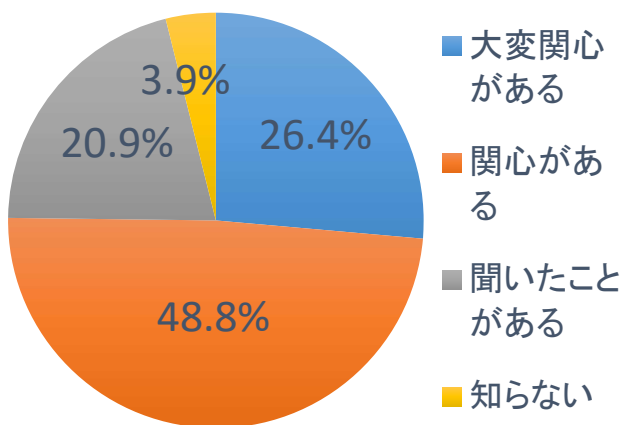
【事業内容】
 乾麺類の製造(うどん、そうめん、冷麦等)、半生麺、生麺の製造

II. 四国財務局管内における設備投資の現状及び今後の方針について

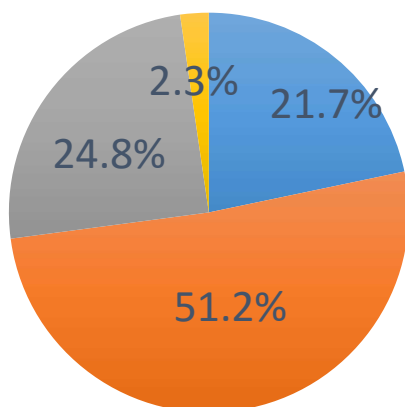
IoT、AIに関するアンケート調査 (県内129社)

参考1 香川県商工労働部産業政策課資料より抜粋

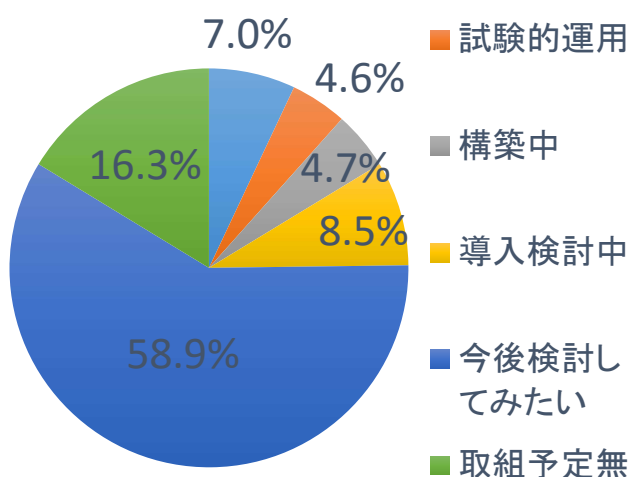
IoTへの関心度合



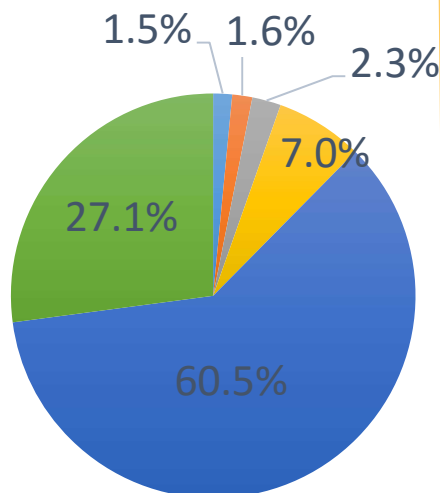
AIへの関心度合



IoTへの取組状況



AIへの取組状況



メチオニン需要拡大による増強投資

参考2 住友化学(株)(化学、大企業)

取組の背景 需要の増加

世界人口増加や途上国の経済成長による食肉需要の増加、先進国における健康志向の高まりによる鶏肉へのシフトなどから、体内で生成できない必須アミノ酸であるメチオニンの需要が年々増加している。


課題と対策 立地の優位性を活かした設備投資

メチオニンは大手4社で世界のシェアをほぼ占めているが、市場が拡大するなかで、他社の増産に先駆けて対応することでシェアの拡大を図るため、豊富な製造ノウハウを有し、インフラやグループ会社からの安価な電力購入等用役面でコスト競争力のある新居浜工場で設備投資を行うこととなった。

取組の状況 短期間でのプラント整備

安全に十分配慮しながらも2年半という短期間で数百億円の大規模なプラント建設を実行することにより、伸長する需要に対応するとともに、シェア拡大に向けて取り組んでいる。

また、大規模なプラント建設のため、多いときには2,000名を超える作業員が従事する見込みであり、県外からも多くの作業員が来県し滞在することから、新居浜市への経済効果も大きなものになると見込まれる。

【企業概要】 住友化学株式会社愛媛工場  住友化学

所在地: 愛媛県新居浜市

従業員数: 約1,700名

【事業内容】

合成樹脂、化学肥料、飼料添加物、半導体材料等の製造 6